

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 八幡 威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 佐藤 修一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		407,629		432,663		1,792,666
経常損失() (百万円)		12,805		5,892		93,235
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)		12,015		4,287		103,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		15,987		6,088		105,238
純資産額 (百万円)		613,268		528,316		522,714
総資産額 (百万円)		4,053,378		4,162,626		4,284,371
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)		24.10		8.60		207.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)				8.59		
自己資本比率 (%)		14.1		11.8		11.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第89期第1四半期連結累計期間及び第89期は潜在株式は存在するが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や、アベノミクスへの期待などを背景とした消費者マインドの改善に伴う個人消費の拡大等から、国内需要が堅調に推移したことに加え、海外経済の持ち直しに伴う輸出の増加等を背景に、緩やかに回復しつつある。

東北地域における経済も、一部業種で弱めの動きがある一方で、生産は下げ止まり、持ち直しに向かう動きを見せている。また、公共投資が震災復旧関連工事を主体として大幅に増加しているほか、個人消費は底堅い推移を示しているなど、全体として回復しつつある。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額などにより電灯・電力料が増加したことや、地帯間販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ250億円（6.1%）増の4,326億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ252億円（6.2%）増の4,343億円となった。

一方、費用面では、燃料費や購入電力料の増加などにより、四半期経常費用は前年同四半期に比べ183億円（4.4%）増の4,402億円となった。

この結果、経常損失は前年同四半期に比べ、69億円損失幅縮小の58億円となった。

また、四半期純損益は、当社の退職給付制度改定に伴い、162億円を特別利益に計上したことなどから、前年同四半期に比べ163億円増の42億円の利益（前年同四半期は120億円の損失）となった。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額などにより電灯・電力料が増加したことや、地帯間販売電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ341億円（9.5%）増の3,925億円となった。一方、営業費用は、燃料費や購入電力料の増加などにより、前年同四半期に比べ319億円（9.0%）増の3,869億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ22億円（66.7%）増の55億円となった。

[建設業]

売上高は、完成工事高が減少したことなどから、前年同四半期に比べ51億円（11.3%）減の402億円となった。一方、営業費用は、完成工事高の減少に伴う工事原価の減少などから、前年同四半期に比べ65億円（13.2%）減の429億円となった。

この結果、営業損失は前年同四半期に比べ14億円損失幅縮小の27億円となった。

[その他]

売上高は、ガス事業及び情報通信事業において減少したことなどから、前年同四半期に比べ21億円（4.8%）減の426億円となった。一方、営業費用は、ガス事業及び情報通信事業における減少などから、前年同四半期に比べ30億円（6.8%）減の421億円となった。

この結果、営業損益は前年同四半期に比べ8億円増の5億円の利益（前年同四半期は3億円の損失）となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、震災からの復興はみられるものの、大口電力における稼働減少の影響などから、前年同四半期に比べ0.4%減の182億キロワット時となった。

このうち、特定規模需要以外の需要については、0.3%減の65億キロワット時、特定規模需要については、0.5%減の117億キロワット時となった。

これに対応する供給については、東日本大震災による原子力発電所などの運転停止に伴う供給力の減少が引き続きあるものの、被災した全ての火力発電所が運転を再開したことや、新潟・福島豪雨のため停止していた一部水力発電所が運転を再開したことに伴う発電量増加などにより供給力を確保した。

(3) 経営成績の分析

営業損益

当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は、当社において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額などにより電灯・電力料が増加したことや、地帯間販売電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ250億円（6.1%）増の4,326億円となった。

一方、営業費用は、燃料費や購入電力料の増加などにより前年同四半期に比べ200億円（4.9%）増の4,280億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ49億円増の45億円の利益（前年同四半期は3億円の損失）となった。

経常損失

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ2億円（16.4%）増の17億円となり、売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ252億円（6.2%）増の4,343億円となった。

一方、営業外費用は、前年同四半期に比べ17億円（12.4%）減の122億円となり、営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ183億円（4.4%）増の4,402億円となった。

この結果、経常損失は、前年同四半期に比べ69億円損失幅縮小の58億円となった。

四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益は、当社の退職給付制度改定に伴い162億円を特別利益に計上したことなどから、前年同四半期に比べ231億円増の103億円の利益（前年同四半期は128億円の損失）となり、四半期純損益は、前年同四半期に比べ163億円増の42億円の利益（前年同四半期は120億円の損失）となった。

(4) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことや長期前払費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ260億円（0.7%）減の3兆6,191億円となった。

また、流動資産については、短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ956億円（15.0%）減の5,435億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ1,217億円（2.8%）減の4兆1,626億円となった。

負債の状況

固定負債については、当社の退職給付制度改定に伴い退職給付引当金が減少したものの、社債が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ144億円（0.5%）増の2兆9,328億円となった。

また、流動負債については、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,418億円（16.8%）減の7,014億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ1,273億円（3.4%）減の3兆6,343億円となった。

純資産の状況

四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ56億円（1.1%）増の5,283億円となった。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,087百万円である。

(7) 生産，受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の実績については，記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社個別の事業の状況は次のとおりである。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	2,260	104.4
火力発電電力量	(百万kWh)	12,675	122.0
原子力発電電力量	(百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量	(百万kWh)	216	84.2
他社受電電力量	(百万kWh)	6,255	98.3
融通電力量	(百万kWh)	1,583 3,620	88.2 213.1
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	9	107.6
合計	(百万kWh)	19,360	100.5
損失電力量等	(百万kWh)	1,184	117.9
販売電力量	(百万kWh)	18,176	99.6
出水率	(%)	101.3	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 1,309百万kWh，東星興業(株) 117百万kWh，東北水力地熱(株) 88百万kWh，東北自然エネルギー開発(株) 4百万kWh)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(27百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は，昭和57年度から平成23年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。

販売実績

a 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	6,838,215	100.9
	電力	814,921	98.3
	計	7,653,136	100.6
契約電力(kW)	電灯	23,304,255	102.0
	電力	4,771,260	98.2
	計	28,075,515	101.3

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,694	100.1
	電力	844	97.0
	電灯電力 計	6,538	99.7
	特定規模需要	11,638	99.5
	電灯電力・特定規模 計	18,176	99.6
	他社販売	331	371.2
	融通	3,620	213.1
料金収入(百万円)	電灯	127,675	102.1
	電力	194,667	102.7
	電灯電力 計	322,342	102.4
	他社販売	4,638	444.6
	融通	49,818	140.9

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比(%)
鉱工業		
鉱業	34	107.3
製造業		
食料品	371	103.4
繊維工業	14	95.4
パルプ・紙・紙加工品	216	98.7
化学工業	463	99.7
石油製品・石炭製品	4	43.6
ゴム製品	81	99.0
窯業土石	214	109.0
鉄鋼業	795	105.7
非鉄金属	849	84.0
機械器具	1,713	95.5
その他	517	99.4
計	5,237	96.6
計	5,271	96.7
その他	847	103.7
合計	6,118	97.6

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		502,883		251,441		26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,242,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,997,100	4,949,971	
単元未満株式	普通株式 3,622,385		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,949,971	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。
 2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式9株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,242,200		4,242,200	0.84
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900		20,900	0.00
計		4,263,100		4,263,100	0.85

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,645,163	3,619,110
電気事業固定資産	2,570,288	2,587,134
水力発電設備	165,797	163,999
汽力発電設備	298,296	338,052
原子力発電設備	347,208	339,341
内燃力発電設備	81,597	78,871
送電設備	688,165	680,649
変電設備	244,150	245,888
配電設備	621,604	620,021
業務設備	101,447	98,356
その他の電気事業固定資産	22,019	21,953
その他の固定資産	221,233	217,451
固定資産仮勘定	189,377	165,082
建設仮勘定及び除却仮勘定	189,377	165,082
核燃料	147,412	147,643
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	112,682	112,913
投資その他の資産	516,852	501,797
長期投資	100,204	99,260
使用済燃料再処理等積立金	92,334	89,542
繰延税金資産	209,096	211,991
その他	115,980	101,718
貸倒引当金（貸方）	763	714
流動資産	639,207	543,516
現金及び預金	144,186	189,393
受取手形及び売掛金	注2 160,733	注2 144,551
たな卸資産	77,461	85,300
繰延税金資産	62,346	53,688
その他	195,264	71,234
貸倒引当金（貸方）	784	651
合計	4,284,371	4,162,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,918,413	2,932,868
社債	1,083,736	1,127,451
長期借入金	1,273,185	1,271,705
退職給付引当金	223,582	193,997
使用済燃料再処理等引当金	96,283	94,513
使用済燃料再処理等準備引当金	13,525	13,660
災害復旧費用引当金	22,915	22,915
資産除去債務	133,031	133,800
再評価に係る繰延税金負債	1,710	1,708
その他	70,442	73,114
流動負債	843,243	701,441
1年以内に期限到来の固定負債	270,322	274,041
短期借入金	102,515	55,475
支払手形及び買掛金	注2 161,342	注2 110,090
未払税金	16,251	11,921
災害復旧費用引当金	34,400	12,267
その他	258,410	237,645
負債合計	3,761,656	3,634,310
株主資本	483,913	488,199
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	213,922	218,211
自己株式	8,129	8,132
その他の包括利益累計額	246	2,002
その他有価証券評価差額金	2,931	2,735
繰延ヘッジ損益	1,999	15
土地再評価差額金	1,246	1,247
為替換算調整勘定	68	499
新株予約権	488	488
少数株主持分	38,558	37,626
純資産合計	522,714	528,316
合計	4,284,371	4,162,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
営業収益	407,629	432,663
電気事業営業収益	357,832	391,898
その他事業営業収益	49,796	40,764
営業費用	407,971	428,071
電気事業営業費用	356,052	387,432
その他事業営業費用	51,919	40,638
営業利益又は営業損失()	342	4,592
営業外収益	1,487	1,731
受取配当金	292	329
受取利息	449	566
固定資産売却益	100	57
その他	645	777
営業外費用	13,950	12,215
支払利息	10,166	10,832
その他	3,783	1,382
四半期経常収益合計	409,116	434,394
四半期経常費用合計	421,922	440,286
経常損失()	12,805	5,892
特別利益	-	16,220
退職給付制度改定益	-	注1 16,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,805	10,328
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,559
法人税等調整額	430	4,923
法人税等合計	708	6,482
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,513	3,845
少数株主損失()	1,497	441
四半期純利益又は四半期純損失()	12,015	4,287

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,513	3,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	203
繰延ヘッジ損益	1,059	2,015
為替換算調整勘定	680	430
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,473	2,242
四半期包括利益	15,987	6,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,467	6,537
少数株主に係る四半期包括利益	1,519	448

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
日本原燃(株)	72,407百万円	71,009百万円
原燃輸送(株)	5百万円	
日本原子力発電(株)	6,760百万円	6,760百万円
ミルメラン・パワー・パートナー シップ	212百万円	198百万円
エムティーファルコンホールディ ングス	4,672百万円	4,997百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	61百万円	60百万円
従業員(財形住宅融資)	318百万円	272百万円
計	84,438百万円	83,298百万円

(2) 電力購入契約の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
サルティージョ発電会社	142百万円	149百万円
リオブラボー 発電会社	190百万円	199百万円
リオブラボー 発電会社	441百万円	493百万円
リオブラボー 発電会社	484百万円	507百万円
アルタミラ 発電会社	418百万円	427百万円
計	1,677百万円	1,777百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日現在)
受取手形	449百万円	505百万円
支払手形	1,417百万円	1,326百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別利益の内容

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

当社において、平成25年4月1日に退職年金の給付利率の引下げや、退職一時金の一部確定拠出年金への移行などの退職給付制度改定を実施したことに伴い、16,220百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
減価償却費	56,496百万円	59,487百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	357,832	25,355	383,188	24,441	407,629		407,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	19,994	20,540	20,379	40,919	40,919	
計	358,378	45,350	403,728	44,820	448,549	40,919	407,629
セグメント利益又は損失()	3,350	4,138	787	383	1,171	828	342

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額828百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,898	20,727	412,626	20,036	432,663		432,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	644	19,511	20,156	22,612	42,768	42,768	
計	392,542	40,239	432,782	42,649	475,432	42,768	432,663
セグメント利益又は損失()	5,585	2,711	2,874	510	3,384	1,207	4,592

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,207百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	24.10円	8.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	12,015	4,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	12,015	4,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,554	498,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するが1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千葉 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 幸 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 有倉 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。